まるごとひふみ

まるごとひふみ15　（追加型投信/内外/資産複合）
まるごとひふみ50　（追加型投信/内外/資産複合）
まるごとひふみ100（追加型投信/内外/株式）

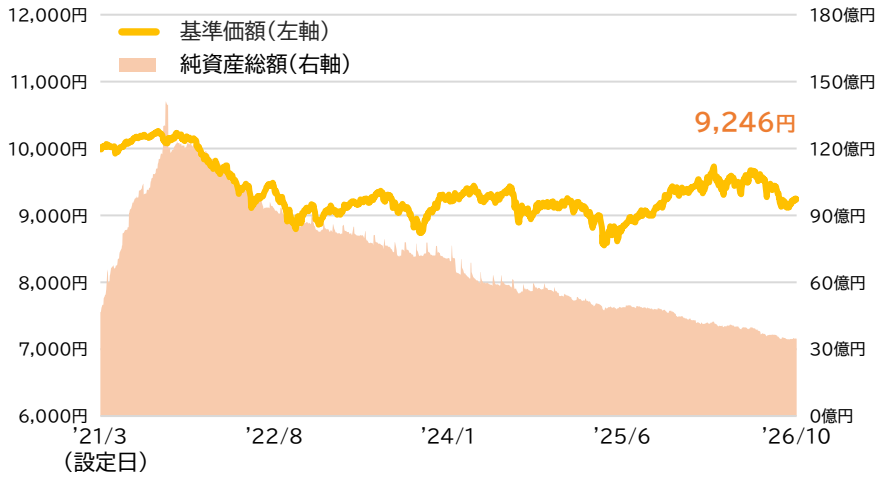
月次運用レポート

2026年10月度

作成基準日
2026年10月30日

まるごとひふみ15 運用実績

■ 基準価額等の推移



■ 運用成績

	まるごとひふみ15
1ヵ月	1.16%
3ヵ月	-2.04%
6ヵ月	-2.75%
1年	-2.02%
3年	5.48%
5年	-8.94%
10年	-
設定来	-7.54%

■ まるごとひふみ15の運用状況

基準価額	9,246円
純資産総額	34.74億円

■ まるごとひふみ15 投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	85.29%
ひふみ投信マザーファンド	8.78%
ひふみワールドファンド*	5.73%
現金等	0.20%
合計	100.00%

■ 分配の推移

（1万口当たり、税引前）

第5期	2026年4月	0円
第4期	2025年4月	0円
第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
設定来合計		0円

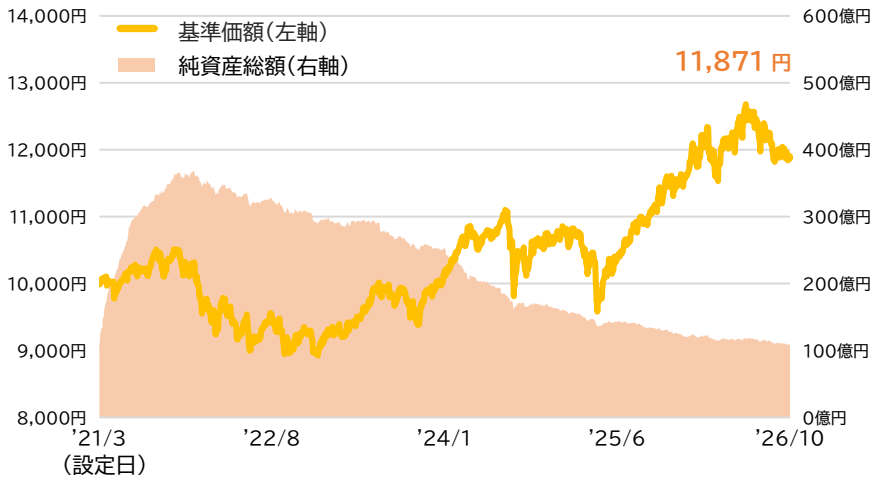
※「まるごとひふみ」は、「まるごとひふみ15」「まるごとひふみ50」「まるごとひふみ100」の3ファンドの総称です。
※基準価額は1万口あたりです。また信託報酬控除後の値です。
※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。
※「運用成績」の「設定来」は、設定時の価額(10,000円)を起点として算出しております。
※「純資産総額」は100万円未満を切捨てで表示しています。
＊「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。
※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。
※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は基準価額変動額(月次)と合わない場合があります。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。
※「まるごとひふみ15」は複数の投資信託証券(投資対象ファンド)への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率:「ひふみグローバル債券マザーファンド」85%、「ひふみ投信マザーファンド」9%、「ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)」6%を維持することを目指して運用を行ないます。(市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります)各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考:マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。

■ 基準価額の変動要因

基準価額変動額(月次)	+106円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	+152円
ひふみ投信マザーファンド	-31円
ひふみワールドファンド*	-10円
信託報酬・その他	-5円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	+184円
株式・投資証券	-41円
為替	-9円
信託報酬・その他	-28円

まるごとひふみ50 運用実績

■ 基準価額等の推移



■ 運用成績

	まるごとひふみ50
1ヵ月	-0.59%
3ヵ月	-2.60%
6ヵ月	-1.80%
1年	2.32%
3年	25.94%
5年	14.44%
10年	-
設定来	18.71%

■ まるごとひふみ50の運用状況

基準価額	11,871円
純資産総額	108.51億円

■ まるごとひふみ50 投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	50.85%
ひふみ投信マザーファンド	29.37%
ひふみワールドファンド*	19.60%
現金等	0.19%
合計	100.00%

■ 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

第5期	2026年4月	0円
第4期	2025年4月	0円
第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
設定来合計		0円

＊「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

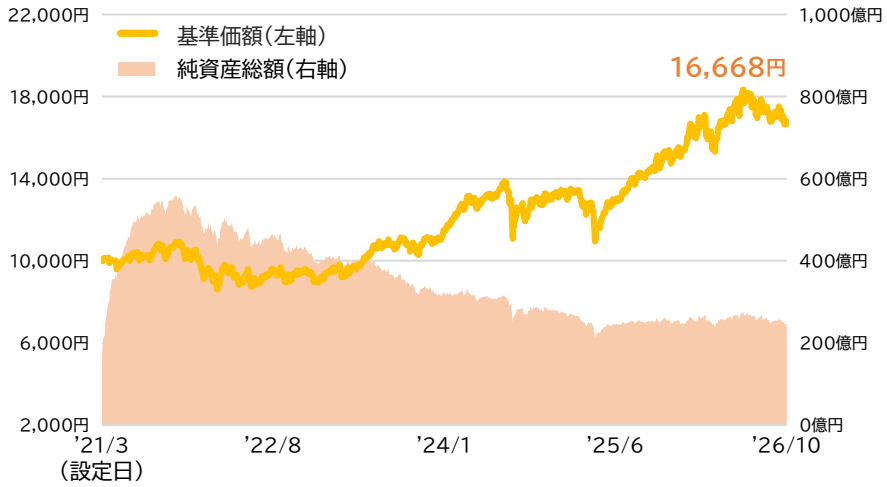
※「まるごとひふみ50」は複数の投資信託証券(投資対象ファンド)への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率:「ひふみグローバル債券マザーファンド」50%、「ひふみ投信マザーファンド」30%、「ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)」20%を維持することを目指して運用を行ないます。(市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります)各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考:マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。

■ 基準価額の変動要因

基準価額変動額(月次)	-71円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	+116円
ひふみ投信マザーファンド	-135円
ひふみワールドファンド*	-43円
信託報酬・その他	-9円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	+141円
株式・投資証券	-179円
為替	-7円
信託報酬・その他	-27円

まるごとひふみ100 運用実績

■ 基準価額等の推移



■ 運用成績

	まるごとひふみ100
1ヵ月	-3.08%
3ヵ月	-3.42%
6ヵ月	-0.45%
1年	8.66%
3年	60.70%
5年	56.33%
10年	-
設定来	66.68%

■ まるごとひふみ100の運用状況

基準価額	16,668円
純資産総額	245.05億円

■ まるごとひふみ100 投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	59.71%
ひふみワールドファンド*	40.15%
現金等	0.14%
合計	100.00%

■ 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

第5期	2026年4月	0円
第4期	2025年4月	0円
第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
設定来合計		0円

＊「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。
※「まるごとひふみ100」は複数の投資信託証券(投資対象ファンド)への投資を通じて実質的に株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率:「ひふみ投信マザーファンド」60%、「ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)」40%を維持することを目指して運用を行ないます。(市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります)各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考:マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。

■ 基準価額の変動要因

基準価額変動額(月次)	-530円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみ投信マザーファンド	-386円
ひふみワールドファンド*	-125円
信託報酬・その他	-19円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
株式・投資証券	-514円
為替	+2円
信託報酬・その他	-18円

ひふみグローバル債券マザーファンド 運用状況

ひふみグローバル債券マザーファンドの状況

純資産総額	101.24億円
組み入れ銘柄数	26銘柄

種別比率

国債	70.14%
社債	10.40%
住宅ローン担保証券	9.10%
地方債	5.40%
特殊債	3.70%
国際機関債	0.47%
債券先物取引	-17.53%
現金等	18.31%
合計	100.00%

資産別比率

海外債券	62.69%
国内債券	36.53%
債券先物取引	-17.53%
現金等	18.31%
合計	100.00%

格付比率

AAA	3.14%
AA	40.72%
A	50.48%
BBB	4.88%
BB以下	-

組み入れ上位5カ国 比率

1	日本	41.71%
2	アメリカ	26.98%
3	フランス	7.24%
4	オーストラリア	5.40%
5	スペイン	5.06%

組み入れ上位5通貨 比率

1	日本円	36.53%
2	米ドル	32.17%
3	ユーロ	16.29%
4	オーストラリア・ドル	5.40%
5	イギリス・ポンド	3.76%

ポートフォリオ特性値

最終利回り	4.26%
デュレーション	6.4

為替ヘッジ比率

0.00%

組み入れ上位10銘柄 比率

	銘柄名	種類	国	通貨	償還日	組入比率
1	日本国債(30年)	国債	日本	日本円	2052/12/20	12.19%
2	米国住宅ローン担保証券	住宅ローン担保証券	アメリカ	米ドル	2056/3/20	9.10%
3	米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2041/2/15	8.81%
4	三井住友フィナンシャルグループ	社債	日本	米ドル	2027/1/14	7.79%
5	日本国債(40年)	国債	日本	日本円	2063/3/20	7.68%
6	日本国債(20年)	国債	日本	日本円	2042/12/20	6.67%
7	フランス国債	国債	フランス	ユーロ	2034/11/25	5.72%
8	米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2041/8/15	4.50%
9	イギリス国債	国債	イギリス	イギリス・ポンド	2043/10/22	3.76%
10	中国国家開発銀行	特殊債	中国	中国元	2029/5/21	3.70%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てで表示しています。
※「ポートフォリオ特性値」は、ファンドの組入債券等(現金等を含む)の各特性値(最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものです。なお、債券先物を含めて計算しています。(Bloombergの情報を基にレオス・キャピタルワークス株式会社作成)
最終利回りは、ファンドが投資している債券等の特性を示すために各債券の利回りから算出したものであり、ファンドの運用成果を示唆、保証するものではありません。
デュレーションは、金利の変動による債券価格の感応度を表しています。値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。
※各比率は、ひふみグローバル債券マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。
※「種別比率」「資産別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。なお、ヘッジ目的で先物取引を利用する場合があります。
※格付は、ムーディーズおよびS&Pの格付のうち高いものを採用し、S&Pの格付形式で表示しています。
※「組み入れ上位5カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。また、国際機関等特定の国に分類しない場合があります。
※「格付比率」「組み入れ上位5通貨比率」「組み入れ上位5カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」は、現物資産について表示しております。
※「為替ヘッジ比率」は、外貨建資産の時価総額に対する為替予約評価額の比率です。売買等の計上タイミングや市況動向により比率が100%を超える場合があります。

ひふみ投信マザーファンド 運用状況

■ ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	10,588.78億円
組み入れ銘柄数	79銘柄

■ 資産配分比率

国内株式	98.34%
海外株式	-
現金等	1.66%
合計	100.00%

■ 市場別比率

プライム市場	97.37%
スタンダード市場	0.96%
グロース市場	-
その他海外株	-
現金等	1.66%
合計	100.00%

■ 組み入れ上位10業種 比率

1	電気機器	16.39%
2	卸売業	14.32%
3	銀行業	11.59%
4	情報・通信業	9.47%
5	機械	7.94%
6	輸送用機器	6.09%
7	保険業	6.07%
8	建設業	4.02%
9	不動産業	3.49%
10	非鉄金属	2.93%

■ 組み入れ上位10銘柄 比率

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	伊藤忠商事	8001	大型	プライム市場	卸売業	6.83%
2	みずほフィナンシャルグループ	8411	大型	プライム市場	銀行業	4.41%
3	丸紅	8002	大型	プライム市場	卸売業	4.10%
4	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	3.84%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	3.83%
6	三菱地所	8802	大型	プライム市場	不動産業	3.49%
7	三井物産	8031	大型	プライム市場	卸売業	3.39%
8	ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	3.28%
9	フジ・メディア・ホールディングス	4676	大型	プライム市場	情報・通信業	2.84%
10	GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	プライム市場	情報・通信業	2.39%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てで表示しています。
※各比率は、ひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。
※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。
※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。
※「組み入れ上位10業種比率」は国内株式における上位業種を表示しています。
※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、東証33業種分類を用いて表示しています。なお、海外株式については「その他海外株」として表示しています。
※「組み入れ上位10銘柄比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。
大型(3,000億円以上)
中小型(300億円以上、3,000億円未満)
超小型(300億円未満)

ひふみワールドファンド* 運用状況

■ 純資産総額

123.14億円

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

■ 投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	99.71%
現金等	0.29%
合計	100.00%

ひふみワールドマザーファンド 運用状況

■ ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額	3,361.75億円
組み入れ銘柄数	118銘柄

■ 資産配分比率

海外株式	96.98%
海外投資証券	0.73%
現金等	2.29%
合計	100.00%

■ 組み入れ上位10カ国 比率

1	アメリカ	68.60%
2	イギリス	6.11%
3	台湾	3.84%
4	イタリア	3.21%
5	オランダ	2.59%
6	ドイツ	1.84%
7	フランス	1.56%
8	カナダ	1.45%
9	スイス	1.44%
10	アイルランド	1.35%

■ 組み入れ上位10業種 比率

1	半導体・半導体製造装置	14.02%
2	ソフトウェア・サービス	10.82%
3	資本財	9.04%
4	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.02%
5	金融サービス	6.59%
6	メディア・娯楽	5.75%
7	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.53%
8	エネルギー	5.22%
9	銀行	4.95%
10	自動車・自動車部品	4.89%

■ 組み入れ上位10通貨 比率

1	米ドル	77.27%
2	ユーロ	6.50%
3	イギリス・ポンド	5.45%
4	台湾ドル	3.84%
5	カナダ・ドル	1.45%
6	デンマーク・クローネ	0.73%
7	オーストラリア・ドル	0.71%
8	スウェーデン・クローナ	0.51%
9	スイス・フラン	0.47%
10	香港ドル	0.39%

■ 組み入れ上位10銘柄 比率

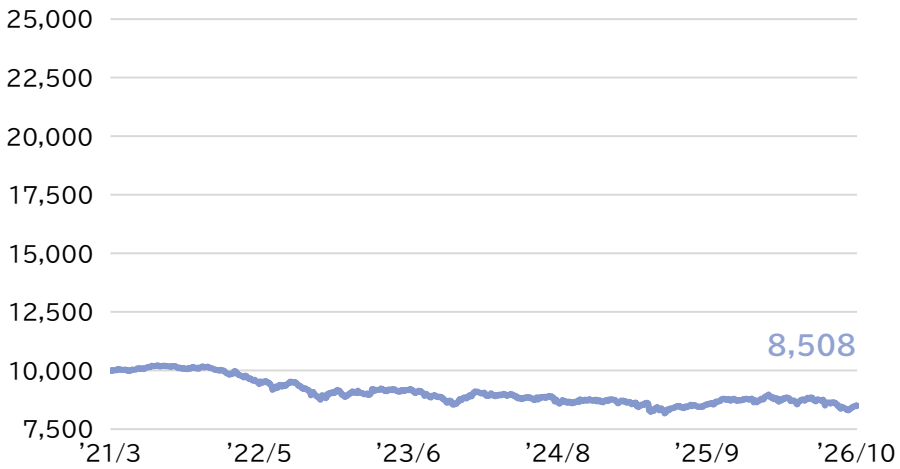
	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1	MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	4.97%
2	NVIDIA CORPORATION	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	3.50%
3	FERRARI NV	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	2.90%
4	APPLE INC	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.62%
5	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	2.61%
6	ELI LILLY AND COMPANY	アメリカ	米ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.25%
7	ADVANCED MICRO DEVICES, INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.99%
8	TESLA, INC	アメリカ	米ドル	自動車・自動車部品	1.98%
9	BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS, INC	アメリカ	米ドル	生活必需品流通・小売り	1.98%
10	VISA INC	アメリカ	米ドル	金融サービス	1.92%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てで表示しています。
※各比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。
※現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。
※「資産配分比率」の株式には、新株予約権を含む場合があります。海外投資証券はREIT(不動産投資信託)等です。
※「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の国は、原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。
※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、株式における上位業種を表示し、原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しております。

ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績

期間：2021年3月30日～2026年10月30日

ひふみグローバル債券マザーファンド　基準価額の推移



運用成績

	ひふみグローバル債券マザーファンド
1ヵ月	1.95%
3ヵ月	-1.70%
6ヵ月	-2.97%
1年	-3.42%
3年	-0.91%
5年	-15.69%
10年	-
まるごとひふみ設定来	-14.92%

ひふみ投信マザーファンド　基準価額の推移



運用成績

	ひふみ投信マザーファンド
1ヵ月	-3.73%
3ヵ月	-4.48%
6ヵ月	-1.75%
1年	11.08%
3年	56.62%
5年	53.54%
10年	-
まるごとひふみ設定来	56.98%

ひふみワールドマザーファンド　基準価額の推移



運用成績

	ひふみワールドマザーファンド
1ヵ月	-1.84%
3ヵ月	-1.01%
6ヵ月	3.17%
1年	8.23%
3年	82.07%
5年	86.53%
10年	-
まるごとひふみ設定来	117.31%

※「まるごとひふみ」が直接または間接的に投資している各投資信託証券の基準価額の推移と運用成績を、「まるごとひふみ」の当初設定日の前営業日（2021年3月29日）を10,000として指数化して作成しております。
※運用成績は小数点第三位を四捨五入して表示しています。「まるごとひふみ設定来」は、「まるごとひふみ」の設定日の前営業日（2021年3月29日）（「ひふみグローバル債券マザーファンド」は当初設定時）を起点として算出しております。
※「まるごとひふみ100」は、「ひふみグローバル債券マザーファンド」は組み入れていません。
※「まるごとひふみ」の投資対象ファンドの一つである「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」は、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。ここでは、「ひふみワールドマザーファンド」の基準価額の推移と運用成績を記載しております。

運用責任者よりお客様へ：まるごとひふみ

各投資対象ファンドについて、先月の投資環境や投資行動、今後に向けて議論していたことなどをお伝えします。



まるごとひふみ
運用責任者
橋本 裕一

【ひふみグローバル債券マザーファンド】

米国の長期金利はまとまった幅で低下しました。米国で早期の利上げ観測が後退したほか、株式市場でハイテク株を中心に売りが出て、相対的に安全な資産とされる債券に買いが入りました。10月上旬には、フランスを中心とした欧州の財政懸念や社会不安などから欧州主要国の国債利回りが上昇し、米国債にも売りが波及して一時は約24年ぶりの金利水準をつける場面もありました。ただ、その後はフランスなど欧州国債から逃避した資金が米国債へ向かったことも、金利低下に寄与しました。同様に、日本の長期金利も低下しました。国内外でAI関連を中心に株価が大きく下落し、投資家のリスクオフ姿勢が強まったことで、相対的に安全な債券に買いが入りました。当月はグローバルで金利が低下しましたが、AI関連株が売られるときに、長期国債がヘッジになることを投資家が認識した点は、債券マーケットにとって大きな意味を持つと考えています。

【ひふみ投信マザーファンド】

10月の日本株は下落しました。米国におけるハイテク株安の流れを受け、日本でもAI関連・半導体株などに売りが出ました。また、国内外で早期利上げ観測の後退や長期金利の低下が起きたことで、銀行株も売られる展開となりました。他方、リスク回避の流れから、医薬品や小売、内需サービス関連などディフェンシブセクターへ資金が向かいました。また、長期金利が低下したことで不動産株にも見直し買いが入りました。

【ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）】

10月の米国株式市場では、ハイテク関連を中心に売られる展開となりました。AIの収益性を巡る懸念から、リスク回避の動きが強まりました。OpenAIの売上高が市場予想を下回ったとの報道や、AI向けクラウド企業の社債利回り上昇など、複数の悪材料が重なりました。また、メタやアルファベットの決算では巨額のAI投資に伴うキャッシュフローの悪化が嫌気されたほか、中国の半導体メーカーとの競争激化懸念も重荷となりました。当ファンドでは、引き続き各セクターや各銘柄の個別リスクを取りすぎないような調整を行ないました。一方、AIが既存事業の脅威になるとして過度に売られ、割安と判断したソフトウェア銘柄などには買いを入れました。国内外でサイバー攻撃や企業の情報流出に関する事件が多発していますが、企業がAIに関して行なう投資について、来年は攻めの投資よりも、守りの投資を増やそうと考える経営者が多いのではないか、といった見方もしています。

引き続き、株式・債券チーム一丸となって、全力で運用してまいります。

（11月2日）

※TOPIXは、すべてTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社JPX総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅すると共に、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

運用責任者よりお客様へ：ひふみグローバル債券マザーファンド



ひふみグローバル債券
マザーファンド
運用責任者
福室 光生

10月は世界的に金利低下に転じました。AI関連投資の持続性が懸念され、借入れが過大と評価された一部の企業のクレジットスプレッドが大幅に拡大、一方で安全資産とみなされた国債には見直し買いが入りました。AI投資が減速するとハイパースケーラーの長期超長期社債の発行も減少し、国債は買われやすくなります。また、AIの普及による生産性上昇に伴う実質金利の上昇といったシナリオの蓋然性も低下するため、国債にはプラスになります。いずれにしても、長期国債を保有することがAI投資のヘッジになりうることが市場で認識されたことは、非常に重要と考えます。

米国短期金利の利上げ織込みも縮小に転じました。12月利上げの可能性は引き続き高いものの、ウォーシュFRB（連邦準備制度理事会）議長に対する信認確保のための利上げという面が強いものと思われます。2027年以降の利上げ織込みは顕著に低下しました。長期金利も低下しました。今後も米国政府および社債発行体が発行年限の短期化を進めることで、たとえ発行量が全体として減らない場合であっても落ち着く展開を考えております。

円金利も低下に転じました。市場が織り込んでいる2%程度までの利上げに対して、10年金利は低すぎるのではないかという声が出るほど、需給が改善しております。超長期債においては生保が買い越し傾向に転じ、大手銀行の積極的な買い意向も報じられました。GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が円債比率を高める可能性も引き続き意識されております。

一方、欧州債に関してはフランス債など周辺国国債の信用リスクが意識され、ドイツ国債金利の低下と周辺国に対するスプレッドの上昇が同時に起こりました。

為替に関しては、大きな変動はありませんでした。我々は、円高への急速な転換は起こりにくいと見ております。為替リスクを甘受しつつ、外国債券の高い利回りを享受するのが望ましいとの考えは変えておりません。どうぞよろしくお願いいたします。

（10月31日）

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。
運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」
https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t

運用責任者よりお客様へ：ひふみ投信マザーファンド

2026年10月の日本株式市場は、AI関連株の調整と内需やディフェンシブへの物色拡大により、日経平均株価が前月末比-5.19%、TOPIX（配当込み）-3.48%と、ともに下落しました。ひふみ投信マザーファンドのパフォーマンスは、-3.73%となり、TOPIXに劣後しました。当ファンドでは、特定の業種や銘柄に偏ることなく、持続的な高成長が期待できる幅広いセクターへバランスよく投資を行なってきました。今後もその方針に変更はありません。

10月の相場は、AI・半導体関連銘柄が再び大きな調整局面を迎える厳しい展開となりました。AI関連企業による設備投資の急拡大が過剰投資への懸念を呼び起こしたことに加え、米国中間選挙における民主党優勢のニュースフローが伝わるなかで、データセンターの建設遅延・中止への懸念が市場に広がり、下落に拍車がかかりました。さらに今月の難しさは、7～8月の局面と異なり、AI・半導体関連株の下落を下支えする役割を担っていた銀行株もまた、利益確定売りや金利上昇の一服を受けて大幅に下落したことにあります。7～8月においては、国内金利上昇の恩恵を受けた銀行株が相場の安定装置として機能していましたが、今月はその緩衝材が機能しにくい環境となりました。こうしたなかで、ポートフォリオを力強く下支えしてくれたのが、内需・ディフェンシブ関連の投資先企業です。三菱地所をはじめとする不動産関連株が大きく上昇したことに加え、高い事業クオリティを誇る伊藤忠商事を筆頭としたクオリティ株も堅調に推移し、相場の逆風下においてポートフォリオへの貢献度が際立ちました。これらはまさに、AI・半導体関連との相関が薄く、独自の競争力と収益構造に支えられた企業を意図的にポートフォリオへ組み込んできた結果であり、私たちの運用方針の有効性を改めて示してくれるものと受け止めています。

足元では多くの投資先企業が中間決算を迎えており、その内容は市場予想を上回る利益成長を示す企業が相次いでいます。これまで、AI・半導体ブームの陰に隠れるかたちで評価が抑えられてきた非AI・半導体関連企業に対し、市場の見方が徐々に変化しつつあることを肌で感じています。こうした変化の潮目において、改めて私たちが確信を深めているのは、「利益成長の継続性」の本質的な重要性です。私たちひふみの投資先企業は、一時的な追い風に依存することなく、構造的・本質的な競争力に裏打ちされた利益成長を続けられる企業ばかりだと感じています。そして忘れてはならないのが、その成長を実現する原動力となる、優れた経営者・経営陣の存在です。足元のマクロ環境が不透明さを増すなかでは特に、社長や経営陣の考え方・判断・行動力が企業価値を左右する要因としてより一層重みを増してくると考えています。素晴らしい事業を素晴らしい経営陣が率いることで、投資先企業の企業価値は着実に高まり、それはやがて時間をかけて株価へと反映されていくものと確信しています。

ひふみでは、過度な銘柄分散は行ないませんが、業種・投資テーマ・業績ドライバーを適切に分散させながら、持続的な利益成長が可能な企業へ積極的に投資することで、リスクをコントロールしながらもお客様の資産を安定的かつ着実に増やしていく方針を堅持しています。この姿勢はこれまでと何ら変わるものではありません。市場がまだ気づいていない成長の種を、誰よりも早く、誰よりも深く見つけ出すことに全力を尽くしながら、皆様の大切な資産と夢を背負い、ひふみはこれからも力強く前進してまいります。

（11月4日）



ひふみ投信マザーファンド
運用責任者
内藤 誠



ひふみ投信マザーファンド
共同運用責任者
大原 健司

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

運用責任者よりお客様へ：ひふみワールドマザーファンド



ひふみワールドマザーファンド
運用責任者
湯浅 光裕

2026年10月の米国株式市場は、NYダウが上昇した一方、S&P500は下落し、ナスダックは大型テクノロジー株の軟調な推移を受け、2025年3月以来の月間下落率を記録しました。月初はAIサービスの普及拡大への期待からナスダックが史上最高値を更新しましたが、その後はAIインフラ投資の膨張や投資回収の長期化に対する警戒感が強まり、ネオクラウド企業の信用リスクにも懸念が広がりました。こうしたなか、フィラデルフィア半導体株指数（SOX）は10月7日から8営業日続落しました。大手テクノロジー企業の決算ではAI・クラウドサービスへの旺盛な需要が確認されたものの、月末にかけてはインテルやサンディスクなど半導体関連銘柄が決算発表を受けて急落し、ナスダックは一段安となりました。一方、S&P500では月間の上昇銘柄数が下落銘柄数を上回り、生活必需品、公益、ヘルスケアなどディフェンシブセクターへの資金シフトが見られました。

2026年10月の投資行動については、短期も長期も金利が高い水準で今後も推移する蓋然性が高まり、資金調達や貸出への需要が鈍化すると考えられることから、バンク・オブ・アメリカやゴールドマン・サックス・グループを一部売却し、銀行や金融サービスセクターのウェイトを引き下げた一方、金利上昇の恩恵を受けられるメットライフやアクサなど保険セクターのウェイトを引き上げました。また、バリュエーションに割高感が強まったグローバル・ユニチップやグローバルウェーハズなどを売却し半導体セクターのウェイトを引き下げた一方、セキュリティ支出増加の恩恵を受けると考えられるパランティア・テクノロジーズやマイクロソフトなどソフトウェアセクターのウェイトを引き上げました。

「SaaS is Dead（SaaSは死んだ）」。今年2～3月、AIの進化によって従来のソフトウェアが不要になるとの懸念が広がり、関連株が大きく売られました。しかし足元では、一部の企業がAIの恩恵を受けるとの見方から再評価されています。代表例がサイバーセキュリティです。AIによってサイバー攻撃が高度化し、守るべき対象も増えるため、むしろセキュリティの重要性が高まると考えられるようになりました。同様の変化は他の業種でも見られます。決済業界では、AIエージェントが買い物を代行すれば既存の決済ネットワークが不要になるとの見方から、AIが自律的に取引する時代こそ、本人確認や不正防止を担う信頼できる決済基盤が重要になるとの見方へ変化しています。ライフサイエンス業界でも、AI創薬によって実験が減るとの懸念に対し、創薬の効率化によって新薬候補が増えれば、検証に必要な実験やデータの需要も増えるとの期待が生まれています。こうした市場の見方の変化は、混乱をもたらす一方で、投資のチャンスにもなります。短期的には市場の変化に柔軟に対応しながら、中長期的な企業価値を見失わず、市場の評価が変わる機会を捉えられるような運用を目指していきます。

（11月2日）

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

市場環境の見通しについて



運用本部
経済調査室長
三宅一弘

日米欧株価・高値もみ合い、物色内容は夏場以降激変

米国中間選挙を終えて11月が転機となるのか注目

主要国経済は、低い失業率の下で雇用・労働市場が堅調な一方で、日米欧とも物価安定目標2%に対して上ブレ警戒局面にあります。2026年7～9月期の実質GDPは前期比年率（速報値）で米国が+3.4%、ユーロ圏が+1.7%など総じて堅調でした。米国を中心に活発なAI投資は、米国景気を押し上げる一方で、インフレに対して上昇懸念につながっています。加えて、中東情勢は、イラン勢力のフーシ派がサウジアラビアのホルムズ海峡迂回ルート（東西パイプライン）に攻撃対象を拡大し、原油市況の上昇（⇒インフレ懸念の押し上げ）につながりました。

日米欧の企業収益は好調が持続しています。AI＆半導体ブームの中で、企業は投資拡大など積極行動を鮮明にしています。企業収益はEPS増益率（FactSetアナリストコンセンサス予想）の上方修正基調が続いており、米S&P500が26年+34%、27年+16%、TOPIXが同+24%、+12%、STOXX欧州600が同+23%、+9%の増益見通しです。

主要国中央銀行はインフレ抑制を重視するスタンスですが、9月会合で日・米・ユーロ圏が政策金利を揃って引き上げた後、10月会合では政策金利を据え置きました。今後は中東情勢・原油市況と、AI投資需要などに目配せしながら利上げタイミングが決まるとみられます。市場では、日・米・ユーロ圏とも次回、12月会合での利上げを有力視しています。

政治面では、米国の中間選挙（11月3日）とその結果が最大の焦点です。結果判明前ですが、事前の世論調査からは下院・上院とも民主党が過半数を獲得する可能性が高いとの見立てです。トランプ政権は共和党統一政府の下で2025年に経済、軍事・防衛、ドル、エネルギーなどの各覇権の維持、強化のための施策を断行しました。その効果が米国経済の好調などに現れています。しかし、トランプ政権は、イラン戦争（2026年2月末～）によって原油高をはじめ、物価上昇を招き、世論の支持を落としました。議会を民主党が支配すると、トランプ大統領が意図するような財政拡大政策はほぼ通らなくなります。ただし、物価抑制になれば、むしろポジティブに評価される可能性がありそうです。

欧州ではフランスの政治が不安定化し、財政信認の低下リスクが顕在化しています。フランス議会は中道派の少数与党政権ですが、左派、右派の三つ巴で不安定な政治が続いています。財政再建が必要なのに実行できる安定政権がありません。フランスの10年国債利回りは、ドイツ10年国債に対する上乗せ幅が欧州債務危機（2010～12年）時に迫っています。財政再建の実効性が失われ、対独国債金利差がさらに拡大することが、当面のリスクとみられます。

一方、日本の高市政権は欧米に比べて政権基盤が強固で安定しています。政府は臨時国会で、食料品の消費税率を8%⇒1%に引き下げる消費減税法案と、衆議院の議員定数削減法案の成立を目指します。消費減税法案はほぼ想定線で審議が進み、成立確度が高いとみられます。議員定数削減法案は難題とみられていましたが、従来の「比例45議席削減」から「31議席削減」へ修正され、国民民主党の協力を取り付け、成立確度が高まりました。高市政権にプラスです。

世界株は米国S&P500、日本TOPIX、欧州STOXX600がそれぞれ高値圏でもみ合いとなる中で、内需・不動産の不振などから中国CSI300の軟調が目立ちます。日米欧の株価は高値圏にありますが、夏場以降、物色内容が激変しました。米国株でみると、AI＆半導体株が上昇相場（トランプ相場）の主役で、トランプ強国政策の恩恵が大きいセクターやグループが人気を集めましたが、夏場以降急落を交えながら一転、人気離散となりました。特にAI＆半導体株は巨額のAI投資の採算悪化懸念や負債急増に伴う信用リスク不安などが株価下落の主因・引き金になりましたが、加えて、民主党の両院支配に伴う規制強化（トランプ政策の逆流）懸念、集中投資や過度なレバレッジ取引の解消・巻き戻しなどが影響したとみられます。11月は中間選挙を終えてアク抜け感が広がるのか（転機を迎えるのか）、要注目でしょう。

（11月2日）

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください。

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

最近では宇宙にデータセンターを建設するような話題も出てきています。もし宇宙旅行に行くとしたら、皆さんはどんな体験をしたいですか？

	Yuasa Mitsuhiro **湯浅 光裕** 代表取締役社長 最高投資責任者 シニア・ファンドマネージャー	まずは無重力であれば大変な体験だと思いますので、とりあえずロケットに乗れればなんでもいいです。
	Ito Tsubasa **伊藤 翼** アナリスト	テニスが好きなので、宇宙でテニスをしてみたいです。
	Oshiro Shintaro **大城 真太郎** シニア・ファンドマネージャー	ブラックホールにカメラを投げ込む。
	Ohara Kenji **大原 健司** シニア・ファンドマネージャー	むしろ一回、ぶっ飛んでみたいです。
	Kaku Miki **郭 美綺** アナリスト	何もせず、ただ静かな宇宙でぼーっとしていたいです。
	Kubo Tomohiko **久保 智彦** シニア・アナリスト	無重力空間で肩こりと腰痛から解放されたいです。

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。

運用メンバーからのメッセージ



Zhou Huan
周　歓
シニア・アナリスト

地球でおいしい食べ物が多すぎて太っているので、宇宙に行ける機会があればダイエットしたいです。



Sugino Ryosuke
杉野 僚祐
アナリスト

ダチョウを連れていって羽を使って移動するのか見てみたいです。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

無重力になると、あらゆるプレッシャーが軽くなるのかを確かめたいと思います。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

宇宙は怖いので行きたくないです。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

地球を見ながら今後の人類の進むべき未来について運用チームで議論してみたいです。



Nagashima Yutaro
永島 優太朗
アナリスト

宇宙船でリフティングをしてみたいです。地上との違いを実感できそうです。



Namiki Koji
並木 浩二
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

いろいろな惑星／衛星を飛び回りたいです。プラネット／サテライトホッピングとでも呼ぶのでしょうか？

運用メンバーからのメッセージ

	Hashimoto Yuichi **橋本 裕一** マーケットエコノミスト 兼ファンドマネージャー	これは私が建てたデータセンターですと紹介します（AIにデスクワークを代替され建設現場で働いている。なお年収は2倍になっている）。
	Fukumuro Mitsuo **福室 光生** 債券戦略部長 シニア・ファンドマネージャー	いまのところお金を払って宇宙旅行をしたいとは思っていませんが、宇宙人に連れられてUFOに乗った方々（たとえば、奇跡のリンゴの木村さん）のような体験には大変興味があります。
	Hong Minho **洪 民鎬** アナリスト	質問とは少しずれますが、旅行券がそこそこ高いのであれば売却して株式を買いたいと思います。
	Matsumoto Ryoga **松本 凌佳** シニア・ファンドマネージャー	月でウサギを飼育してくれる人が現れると思っておりまして、私はその様子が見られれば満足です。
	Mizuse Kiminobu **水瀬 公脩** アナリスト	地球以外に人類と似た生物がいるか探しに行きます。
	Miyake Kazuhiro **三宅 一弘** 経済調査室長 シニア・マーケットエコノミスト	宇宙膨張やブラックホールがどうなっているのかの探検です。
	Watanabe Shota **渡邉 庄太** シニア・ファンドマネージャー	ISSのなかでいろんな科学実験がしてみたいです。庶民が乗れるロケットはまだまだ先でしょうから、そのときまで体力を維持しておきたいですね。

まるごとひふみの特色

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50
投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。
まるごとひふみ100
投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

1. 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。
まるごとひふみ15、まるごとひふみ50
実質的に株式と債券に分散投資を行なうことで、基準価額の変動幅をおさえ、信託財産の中長期的な成長を目指します。
まるごとひふみ100
実質的に国内株式と海外株式に分散投資を行なうことで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

2. 資産配分比率が一定の比率となることを目指して運用を行ないます。
資産の実質的な保有比率が概ね以下の比率となるように、投資対象ファンド(ひふみ投信マザーファンド、ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)、ひふみグローバル債券マザーファンド)の基本配分比率を調整します。

まるごとひふみ15　原則、株式約15%、債券約85%
まるごとひふみ50　原則、株式約50%、債券約50%
まるごとひふみ100　原則、株式約100%　※まるごとひふみ100は、ひふみグローバル債券マザーファンドには投資を行ないません。

■ 投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 投資信託証券への投資を通じて株式や債券など値動きのある証券(外国の証券には為替変動リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様(受益者)に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、投資対象とする投資信託証券においては組入有価証券を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	投資対象とする投資信託証券において外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク(エマージング市場に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場(新興国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

お申込メモ

商品分類	まるごとひふみ15、まるごとひふみ50　追加型投信／内外／資産複合 まるごとひふみ100　追加型投信／内外／株式
設定日	2021年3月30日
信託期間	無期限
決算日	毎年4月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して6営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、原則として毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等をすることや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等をすることがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用
申込手数料：3.30%(税抜3.00%)を上限として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用（信託報酬）

信託財産の日々の純資産総額に対して下記に記載の信託報酬率を乗じて得た額
信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。
日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドの信託財産から支払われます。

運用管理費用の配分

		まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
信託報酬率		年率0.660%（税抜年率0.600%）	年率0.935%（税抜年率0.850%）	年率1.320%（税抜年率1.200%）
支払先の配分（税抜）	委託会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%
	販売会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%
	受託会社	年率0.020%	年率0.020%	年率0.020%

※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。

投資対象とする投資信託証券

投資対象ファンドにおける運用管理費用
純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額

	まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）	年率0.00264%（税抜年率0.00240%）	年率0.0088%（税抜年率0.0080%）	年率0.0176%（税抜年率0.0160%）

※上記は投資対象ファンドを基本の組入比率に従って組み入れた場合の運用管理費用（信託報酬）です。この値は目安であり実際の組入状況により変動します。
※「ひふみ投信マザーファンド」「ひふみグローバル債券マザーファンド」は、運用管理費用（信託報酬）がかかりません。

実質的な負担

純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額

まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
年率0.66264%程度（税抜年率0.60240%程度）	年率0.9438%程度（税抜年率0.8580%程度）	年率1.3376%程度（税抜年率1.2160%程度）

※基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用（信託報酬）を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。

その他費用・手数料

投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。
監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。
これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第1151号
加入協会　一般社団法人資産運用業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先

RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社
※2026年12月1日付でSBIレオス・キャピタルワークス株式会社へ社名を変更します。
電話：03-6266-0129　受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：https://www.rheos.jp/

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

販売会社（銀行）

2026年11月16日時点

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ15

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社佐賀銀行[*1]	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社荘内銀行[*1]	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行[*1]	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 （インターネット専用）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○

＊1 新規の購入申込みは受け付けておりません。

販売会社（銀行）

2026年11月16日時点

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ50

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社佐賀銀行*1	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社荘内銀行*1	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行*1	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 （インターネット専用）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○

＊1 新規の購入申込みは受け付けておりません。

まるごとひふみ100

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 （インターネット専用）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

2026年11月16日時点

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ15

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券[*2]	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○	○	
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
大和証券株式会社[*2]	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3071号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社[*2]	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

＊2 一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

まるごとひふみ50

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券[*2]	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○	○	
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
大和証券株式会社[*2]	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社[*2]	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

＊2 一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

2026年11月16日時点

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ100

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券*2	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○	○	
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○			
大和証券株式会社*2	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社*2	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

＊2 一般社団法人日本STO協会にも加入しております。